



第2次補正予算の主眼は経営強化

～緊急包括支援交付金とWAMの優遇融資が大きな柱～

◆6月25日に開催された社会保障審議会介護給付費分科会の議題の中心はもちろん令和3年度介護報酬改定でしたが、その説明の過程では第2次補正予算の概要についても説明が加えられました。

第1次補正予算の「新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業」を引き継ぐ形となった「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護分)」は、全額が国庫負担となり、感染症対策に必要な物品購入や研修などのかかり増し費用への支援などに加え、介護施設・事業所に勤務する職員に支給する慰労金の原資が含まれました(参考資料①の図表1参照)。この慰労金は、①新型コロナ感染症が発生または濃厚接触者に対応した施設・事業所に勤務し利用者と接する職員に対して1人当たり20万円、②それ以外の事業所に勤務し利用者と接する職員には同5万円を支給する内容となっています。

また独立行政法人福祉医療機構(以下「WAM」と言います。)では社会福祉施設等を整備する際に必要となる設置・整備資金や経営資金を長期・固定・低利で融資しており、新型コロナウイルス感染症対策としても、当該施設の責に帰することができない事由で機能停止等になった場合の経営資金については通常の融資条件よりも優遇された融資(以下「優遇融資」と言います。)を既に行っていましたが、この第2次補正予算により、融資に必要な原資が1兆3,200億円積み増し(3,844億円から1兆7,044億円)されるとともに、優遇融資の条件について、貸付利率等の更なる拡充を行うこととされました(参考資料①の図表2参照)。(事務局)

新型コロナウイルス対応 https://www.wam.go.jp/hp/fukushi_shinngatacorona_moushikomishorui/

◆なお第2次補正予算から話は離れますが、WAMでは、7月3日からの大雨により被害を受けた地域の社会福祉施設等の運転資金等の融資相談や既往融資先の返済相談などについても相談窓口を設置しています。

今次災害復旧資金 <https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/pr2005.pdf>

これも新型コロナウイルスの影響？

～生活保護申請と完全失業者が増加しています～

◆厚生労働省は7月1日、生活保護の「被保護者調査(令和2年4月分概数)」の結果を公表しました。

被保護実人員は205万9,536人となり、対前年同月と比べると、2万1,803人減少しています。しかし被保護世帯は163万4,584世帯で、対前年同月比では231世帯とわずかではありますが増加しました。この被保護者数は減少するが被保護者世帯は減少しないという現象はここ四、五年続いています。被保護世帯の規模の縮小を意味し、おそらくは独居世帯となったことにより被保護となった世帯が少なからず発生しているのではないかと想像されます。

今回の調査で特徴的なのは、保護の申請件数が21,486件となり、対前年同月と比べると、4,273件、率にして24.8%の増加となったことです(参考資料②の図表3参照)。例年4月は新年度スタートの月のせいか生活保護申請件数自体は少ない傾向にあるのですが、今年は2万件を超える申請となったことから、対前年同月比では大きな伸びとなりました。新型コロナウイルス感染症による影響と考えられます。

◆また6月30日、総務省も「労働力調査(基本集計)令和2年5月分結果」を公表しました。完全失業者数が対前年同月比で33万人増加、完全失業率(季節調整値)は2.9%と、前月に比べて0.3ポイント上昇しています。

新型コロナウイルス感染症により社会福祉法人の方々もご自身の施設・事業所の経営にご苦労されていることは充分承知していますが、社会福祉とは困窮している方々の生活を支援することです。自らの事業種目にとらわれず、どのような支援ができるかを検討していただくことも大切なことだと思います。(事務局)

認知症の行方不明者が増加

～警察庁が令和元年の行方不明者の状況を公表～

◆警察庁が「令和元年における行方不明者の状況」を公表しました。令和元年に警察が受理した行方不明者の届出数は8万6,933人でした。前年に比べ1,029人減少しましたが、過去10年間で見るとほぼ横ばいで推移していると言えます。

行方不明者を性別で見ると6割強が男性。10歳ごとの年齢層別では、20歳代の行方不明者が最も多く1万7,852人でした。一方、認知症の行方不明者は延べ1万7,479人で、前年よりも552人多く、認知症行方不明者の統計を取り始めた平成24(2012)年から7年連続で最多を更新して、20歳代にほぼ匹敵する人数となりました。

参考資料②の図表4は、人口10万人当たり行方不明者数を原因・動機別に集計した値の推移をグラフにしたものです(「不詳」は毎年全体の2割弱ありますが、除いてあります)。「家庭関係」や「その他」が減少する中で「疾病関係」だけが増加し、しかもその増加の原因は内数である「認知症」であることが分かります。

このように年々増加する認知症行方不明者ですが、認知症の場合は受理当日に71.7%、1週間以内に99.4%が所在確認されるなど、行方不明者全体と比較して早期に所在確認されています。しかし不幸にして、2018年以前に届け出があった人を含めて昨年中に460人が遺体で発見されています。

これから益々高齢化が進む以上、認知症の増加は避けて通れない課題です。認知症予防や薬の開発等、認知症を回避する諸々の政策も必要ですが、認知症高齢者でも安心して生活できるような、地域で見守り、支える地域社会の仕組みを構築することが必要ではないでしょうか。(事務局)

◆総福研本部主催の簿記講座開催についてお知らせ致します。本年は8月下旬から10月下旬にかけて東京にて初級・中級・上級(簿記会計・財務管理)の各講座を実施した上、その講義内容を11月に有料でWeb配信することを決定致しました。詳細につきましてはHP、会員メール等でお知らせさせていただきます。

◆FAX NEWS (PowerPointにて制作) は下記URL総福研ホームページからダウンロードしていただけます。どうぞご利用下さいませ。◆



令和2年度2次補正予算額
4,132億円

◆図表1 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金(介護分)

- 介護サービスは高齢者やその家族の生活を支え、高齢者の健康を維持する上で不可欠。
 今後は、感染による重症化リスクが高い高齢者に対する接触を伴うサービスが必要となる介護サービスの特徴を踏まえ、最大限の感染症対策を継続的にいいつつ、必要なサービスを提供する体制を構築する必要。
- そこで、必要な物資を確保するとともに、感染症対策を徹底しつつ介護サービスを再開し、継続的に提供するための支援を導入。
- また、新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら介護サービスの継続に努めていただいた職員に対して慰労金を支給する。

事業内容

1 感染症対策の徹底支援

- 感染症対策を徹底した上での介護サービス提供を支援【事業者支援】
 (感染症対策に要する物品購入、外部専門家等による研修実施、感染発生時対応・衛生用品保管等に柔軟に使える多機能型簡易居室の設置等の感染症対策実施のためのかかり増し費用)
- 今後に備えた都道府県における消毒液・一般用マスク等の備蓄や緊急時の応援に係るコーディネート機能の確保等に必要費用【都道府県支援】

2 介護施設・事業所に勤務する職員に対する慰労金の支給

- 新型コロナウイルス感染症が発生又は濃厚接触者に対応した施設・事業所に勤務し利用者と接する職員に対して慰労金(20万円)を支給
- 上記以外の施設・事業所に勤務し利用者と接する職員に対して慰労金(5万円)を支給

3 サービス再開に向けた支援

- ケアマネジャーや介護サービス事業所によるサービス利用休止中の利用者への利用再開支援(アセスメント、ニーズ調査、調整等)等

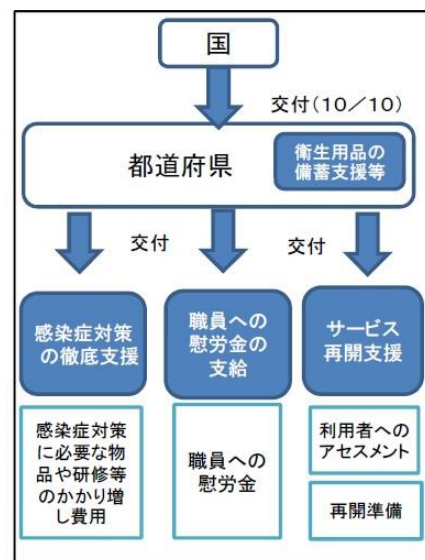
4. 都道府県の事務費

補助額等

実施主体:都道府県
補助率:国 10/10



事業の流れ



資料:2020.06.25介護給付費分科会 資料3「令和3年度介護報酬改定に向けて」から

◆図表2 医療・福祉事業に対する無利子・無担保等の危機対応融資の拡充

令和2年度 第二次補正予算:1兆3,200億円(財政融資資金)/328億円(政府出資金)/2.2億円(運営費交付金)

実施主体

独立行政法人 福祉医療機構

事業内容

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、（独）福祉医療機構による無利子・無担保等の優遇融資を行うために必要な財政融資資金を積み増すとともに、無利子・無担保枠の拡充などの支援策を強化する。

拡充内容

○ 医療機関等における融資の利用が進んでいるため、**貸付原資を1兆3,200億円積み増す（3,844億円⇒1兆7,044億円）**とともに、（独）福祉医療機構に対して**328億円の政府出資（41億円⇒369億円）**を行い、財政基盤を強化する。あわせて、審査体制の拡充を行う。
 ○ 無利子・無担保での融資枠を拡大するとともに、医療貸付における貸付限度額の引き上げを行う。

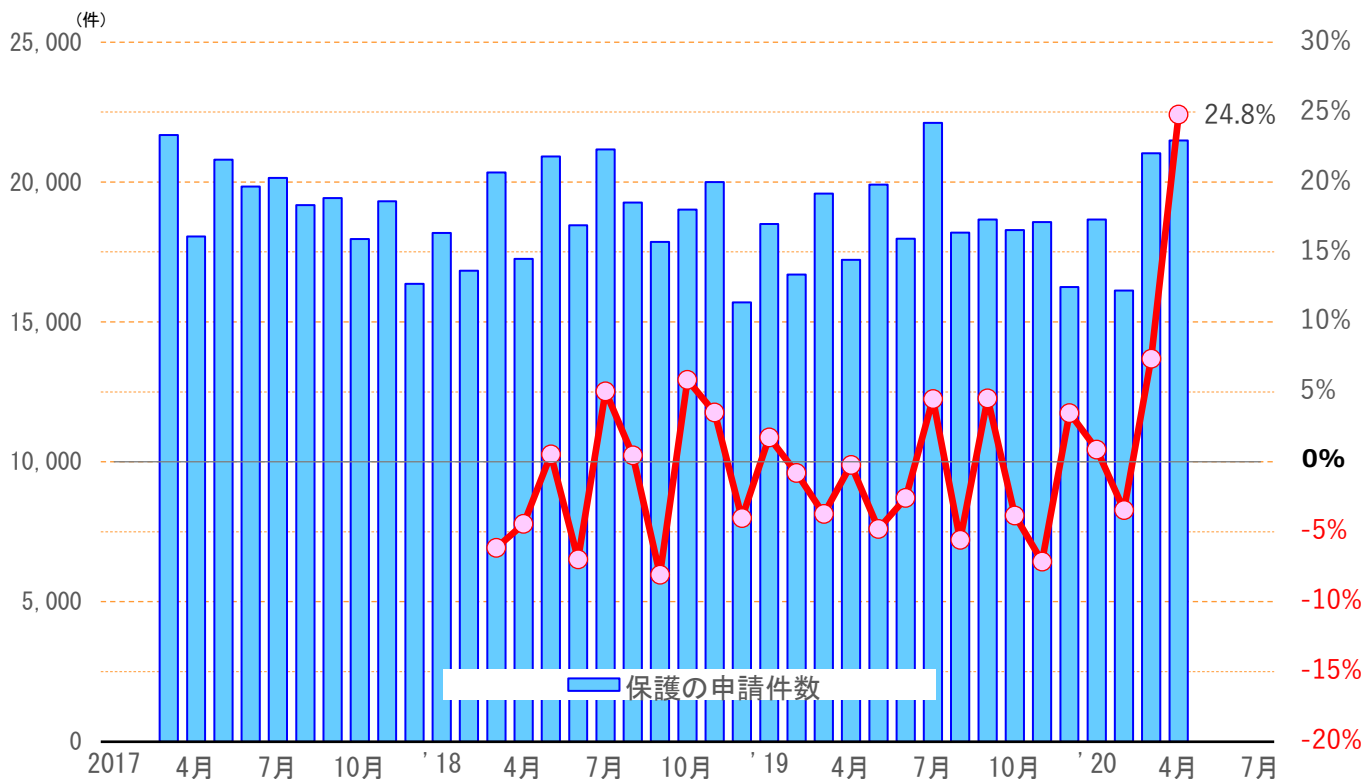
優遇融資

赤字部分について拡充

福祉貸付	優遇融資	（参考）通常融資	医療貸付	優遇融資	（参考）通常融資
融資率	100%	70～80%	融資率	100%	70～80%
限度額	なし	なし	限度額	病院7.2億円、老健・介護医療院1億円、それ以外の施設4千万円又は「当該医療機関等の前年同月からの減収の12か月分」の高い方	老健1千万円、診療所300万円
無担保	6,000万円 新型コロナウイルス感染者が出たことによる休業等により減収となった入所施設（地域密着型を除く）1億円	—	無担保	①コロナ対応を行う医療機関：「病院3億円、診療所4,000万円」又は「当該医療機関の前年同月からの減収の6か月分」の高い方 ②政策医療を担う医療機関：「病院3億円、診療所4,000万円」又は「当該医療機関の前年同月からの減収の3か月分」の高い方 ③ ①・②以外の施設：病院3億円、老健・介護医療院1億円、それ以外の施設4,000万円	—
貸付利率	当初5年間 6,000万円まで：無利子 6,000万円超の部分は0.200% ≪6年目以降≫0.200% 新型コロナウイルス感染者が出たことによる休業等により減収となった入所施設（地域密着型を除く） 当初5年間 1億円まで：無利子 1億円超の部分は0.200% ≪6年目以降≫0.200%	0.801%	貸付利率	当初5年間 ①～③まで：無利子／①～③超の部分は0.200% ①コロナ対応を行う医療機関：「病院1億円、診療所4,000万円」又は「当該医療機関の前年同月からの減収の2か月分」の高い方 ②政策医療を担う医療機関：「病院1億円、診療所4,000万円」又は「当該医療機関の前年同月からの減収の1か月分」の高い方 ③ ①・②以外の施設：病院1億円、老健・介護医療院1億円、それ以外の施設4,000万円 ≪6年目以降≫0.200%	0.801%
償還期間	15年以内	1年以上3年以内	償還期間	15年以内	1年以上3年以内
据置期間	5年以内	6ヶ月以内	据置期間	5年以内	6ヶ月以内

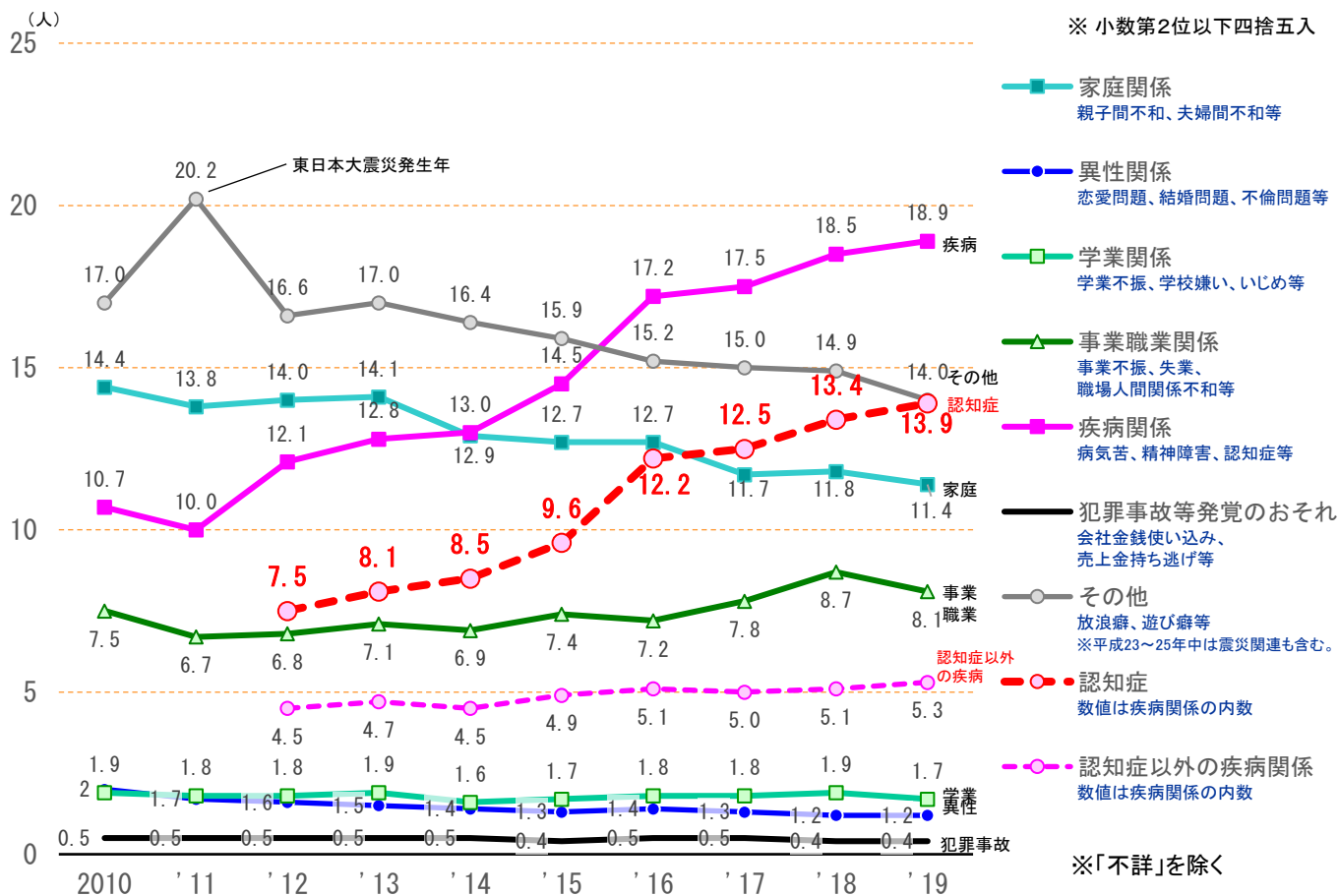
資料:2020.06.25介護給付費分科会 資料3「令和3年度介護報酬改定に向けて」から

◆図表3 生活保護の申請件数とその対前年同月伸び率の推移



資料:厚生労働省「被保護者調査」(月別概要)の参考から作成

◆図表4 行方不明者数の原因・動機別推移 ※人口10万人当たり



資料:2020.07.01警察庁「令和元年における行方不明者の状況(図表)」から